○財務省

二一三　東日本大震災に係る関税法第二条の三第一項の規定による指定地域の一部について別に定める日を指定する件　一　五

二一四―二一五　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　五　148　一

二一六―二一八　国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　五　148　七

二一九　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　五　148　八

二二〇　租税特別措置法第十条の二の二第一項第一号、第二号及び第四号並びに第四十二条の五第一項第一号、第二号及び第四号の規定の適用を受ける減価償却資産を指定する件の一部を改正する件　六　五

二二一―二二九　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　六　149　一

二三〇　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　六　149　三

二三一　国債の発行等に関する省令第七条第三項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　六　149　三

二三二―二三九　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　六　149　四

二四〇―二四一　東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第三十四条第一項の規定に基づき相当な損害を受けた地域を指定する件の一部を改正する件　六　149　四

二四二―二四三　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　六　149　四

二四四　東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第三十四条第一項の規定に基づき相当な損害を受けた地域を指定する件の一部を改正する件　八　四

二四五　株式会社国際協力銀行法第十二条第六項の規定に基づき財務大臣が定めるものを定める件　一九　二

二四六　分離適格振替国債の元利分離等の申請を行うことができる者を定める件の一部を改正する件　二〇　三

二四七　東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第三十四条第一項の規定に基づき相当な損害を受けた地域を指定する件の一部を改正する件　二〇　三

二四八―二四九　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　二二　160　二四

二五〇　相続税法第四十一条の規定に基づき国庫に帰属した国債の買入消却に関する件　二二　160　二五

二五一　財務省が関係行政機関に属する行政機関として所管する法令に基づく手続等のうち、関係行政機関が所管する法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則を適用する範囲を定める件の一部を改正する件　二七　六

二五二　関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十三年度の初日から平成二十三年六月三十日までの輸入数量を告示する件　二九　三

二五三　平成二十三年度の初日から平成二十三年六月三十日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量を告示する件　二九　四

二五四　平成二十三年度の初日から平成二十三年六月三十日までの豚肉等並びに生きている豚及び豚肉等の各輸入数量を告示する件　二九　四

二五五　関税暫定措置法別表第一の六第八項に係る物品についての平成二十三年度における輸入数量に基づく特別緊急関税の発動日を告示する件　二九　四

二五六　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　二九　165　九五

○財務省、農林水産省

一四　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　二一　四

○財務省、農林水産省、経済産業省

九　株式会社日本政策金融公庫法第十七条第三項の規定に基づき、危機対応業務を行う営業所又は事務所の所在地を変更する件　五　二

○国税庁

二一二　認定特定非営利活動法人を公示する件の一部を改正する件　二九　四

○文部科学省

二一六　選定保存技術の保持者の認定及び選定が解除された件　四　四

二一七　平成二十三年度において教科用図書の検定の申請を行うことができる種目及び期間を定める件　五　148　九

二一八　平成二十四年度において教科用図書の検定の申請を行うことができる種目及び期間を定める件　五　148　一〇

二一九　文部科学省認定社会通信教育の実施者の所在地を変更した件　八　四

二二〇　特定高速電子計算機施設の共用の促進に関する基本的な方針　一四　155　四

二二一　平成二十三年度高等学校卒業程度認定試験の施行期日等を定める件の一部を変更する件　二〇　三

二二二　在外教育施設の認定変更を承認した件　二五　二

二二三　文化財を登録有形文化財に登録する件　二五　161　一九

二二四　平成二十三年度において使用される特別支援学校の教科書の定価を認可した件　二八　五

○文部科学省、経済産業省

二　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第二条第九項の規定に基づき平成二十三年度予算に係る特定補助金等を指定する件　五　二